

(仮称) さっぽろ未来創生プラン策定の背景等

《策定の背景》

- 国においては、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくために、基本理念や国等の責務等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定。これに基づき、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示す長期ビジョンと、2015～2019年度(5か年)の政策目標や施策をまとめた総合戦略を策定。
- 地方自治体においては、平成27年度中に、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定を求められている。
- 札幌市においては、ここ数年のうちに人口減少が始まると見込まれており、国の動向を踏まえ、「札幌市まちづくり戦略ビジョン(2013～2022年度)」に示した「人口減少の緩和」の方向性を具現化する。札幌の人口の将来展望や今後5年間の具体的な施策を示す新たな計画となる「(仮称) さっぽろ未来創生プラン」を策定する。

《位置付け》

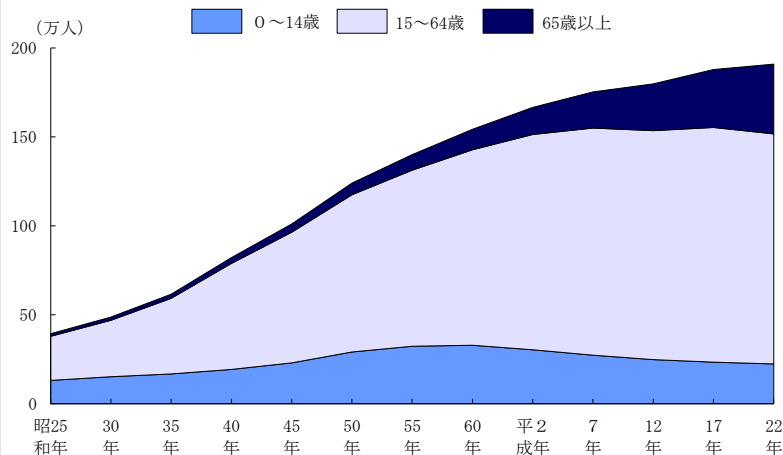
- 人口ビジョン編 【計画期間: 国に合わせて2060年】
札幌市における人口の現状を分析し、市民と認識を共有するとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの。
- 総合戦略編 【計画期間: 5年間(2015～2019年度)】
人口ビジョン編を踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、重要業績評価指標(KPI)を設定した具体的な施策を示すもの。
主な事業は中期実施計画に記載し、同時期の策定を予定。

1 札幌市の人口推移

現状と課題

札幌市は戦後一貫して人口増加が続いており、現在も年間5千人程度の増加を続けている。

札幌市の年齢(3区分) 別人口の推移 (各年10月1日現在)



注: 現在の市域に組替えた数値である。
<資料> 総務省「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課

2 札幌市の人口動態(自然動態、社会動態)

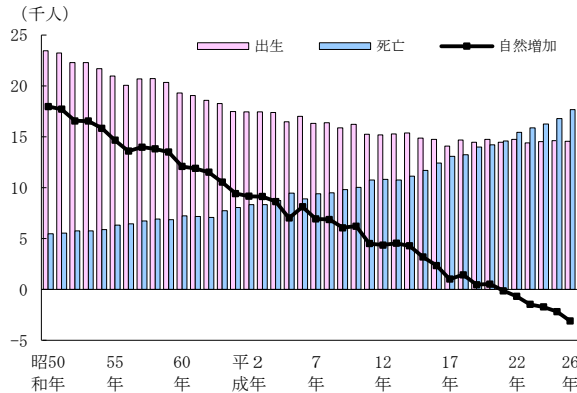
現状と課題

人口の増減は自然動態(出生、死亡)、社会動態(転入、転出)によるもの。

(1) 自然動態

出生数は年間1万4千人程度で、ほぼ一定であるが、死亡数は平成14年以降、一貫して増加を続けており、自然動態(出生-死亡)では、平成21年に初めて自然減となった。今後、少子高齢化の進展に伴って、減少は拡大を続ける見込み。

出生数及び死亡数の推移 (各年中)

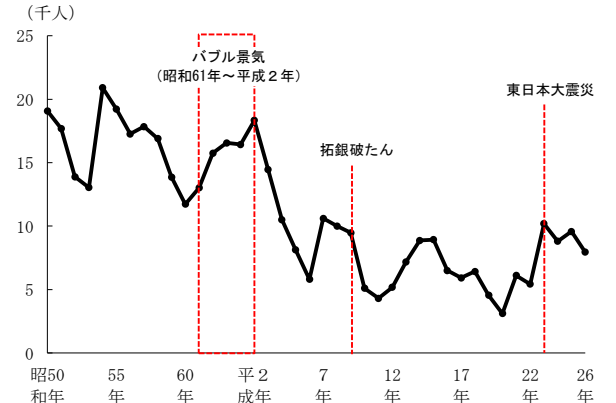


注: 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 社会動態

社会動態(転入-転出)において、札幌市は一貫して転入超過が続いているが、その規模は、バブル景気、拓銀破たん、東日本大震災等の社会経済情勢の影響を受けている。

転入超過数の推移 (各年中)

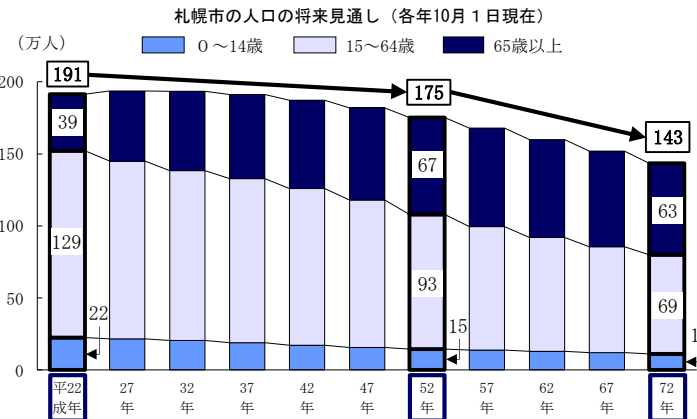


注: 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

3 札幌市の人口推計

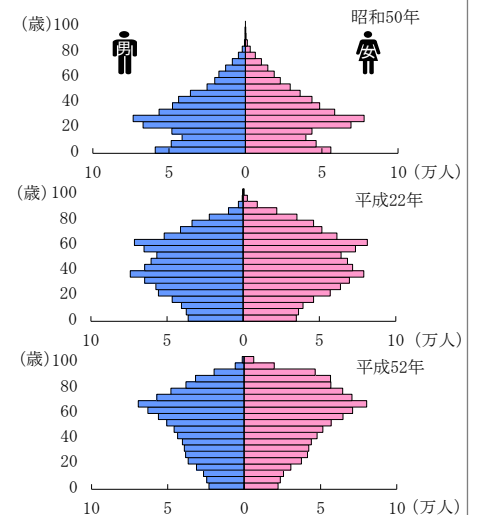
現状と課題

上記の人口動態の傾向をとらえ、国の推計方法に準じて推計を行った。結果、平成22年の191万人から平成72年には143万人と50年間で48万人の減少が見込まれる。



注: 平成22年の総数には年齢「不詳」を含む。
<資料> 総務省「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課

人口構造の変化 (各年10月1日現在)



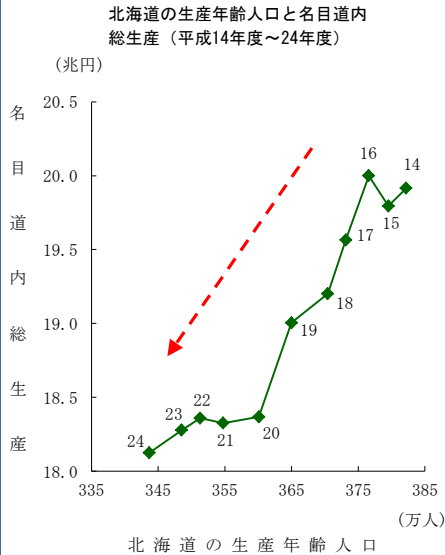
<資料> 総務省「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課

4-1 人口減少が札幌市に与える影響(経済)

現状と課題

(1) 生産年齢人口の減少による経済規模の縮小

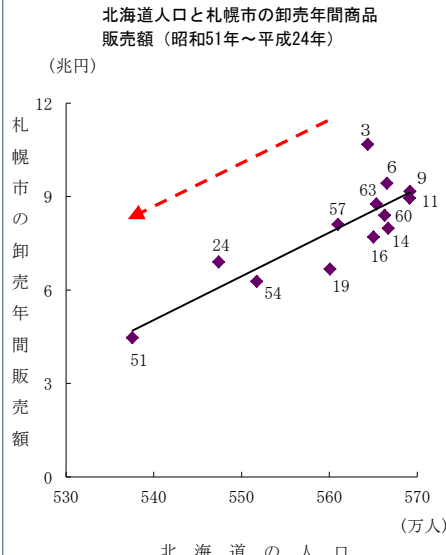
人口減少が進んでいる北海道の生産年齢人口と道内総生産は、強い相関関係にあり、今後、札幌市においても、生産年齢人口の減少に伴い経済規模の縮小が懸念される。



注： グラフ内の数字は、各年度を表す。
 <資料> 内閣府、北海道

(2) 道内人口減少による札幌経済への影響

札幌市の主力産業のひとつである卸売業の年間商品販売額は北海道の人口と相関関係にあり、札幌市は北海道の人口減少からも大きな影響を受けている。



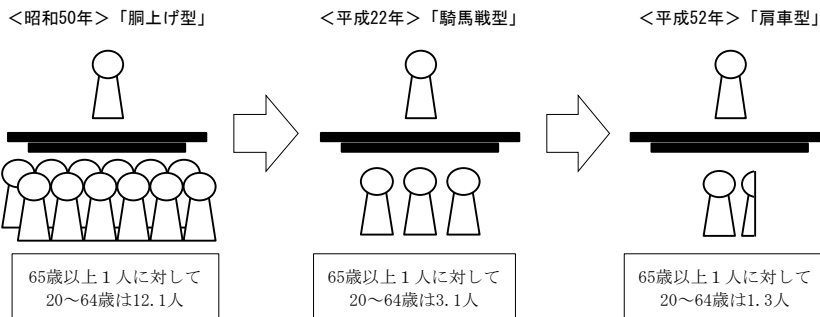
注： グラフ内の数字は、各年を表す。
 <資料> 経済産業省、北海道

4-2 人口減少が札幌市に与える影響(社会保障制度)

現状と課題

今後、札幌市においても少子化と長寿化が同時に進行していくことから、現在の人口構造とは大きく変わっていくと考えられる。

札幌市では、65歳以上1人に対する20～64歳の人数は、昭和50年に12.1人の「胴上げ型」、平成22年には3.1人の「騎馬戦型」となり、平成52年には1.3人の「肩車型」へと移行していくことが予想され、社会保障制度の持続可能性が脅かされる。



5-1 自然動態からの考察(合計特殊出生率)

現状と課題

①高い未婚率

主な年齢別女性の未婚率の全国との格差

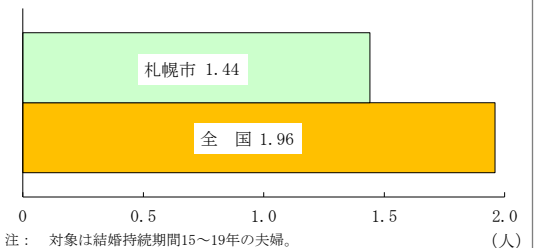
平成22年10月1日現在

年齢	札幌市 (%)	全国 (%)	格差 (札幌市-全国)
総数	28.6	23.3	5.3
20～24歳	91.5	89.6	1.9
25～29歳	67.0	60.3	6.7
30～34歳	42.3	34.5	7.8
35～39歳	30.4	23.1	7.3
40～44歳	23.7	17.4	6.4
45～49歳	18.0	12.6	5.5

<資料> 総務省「国勢調査」

②夫婦間の出産数の少なさ

札幌市及び全国の完結出生児数

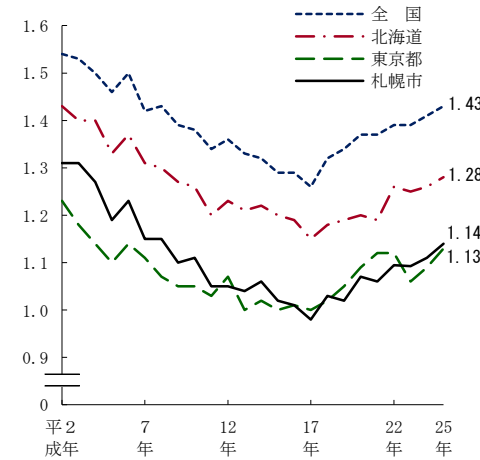


<資料> 国立社会保障・人口問題研究所、市長政策室政策企画部企画課

札幌市の平成25年の合計特殊出生率は1.14で、これは都道府県で最も低い東京都(1.13)と同水準となっており、全国的にみても低位にあり、大きな課題となっている。合計特殊出生率が低い原因は、

- ①高い未婚率
 - ②夫婦間の出産数の少なさ
- によるものと考えられる。

全国、北海道、東京都及び札幌市の合計特殊出生率の推移(各年中)

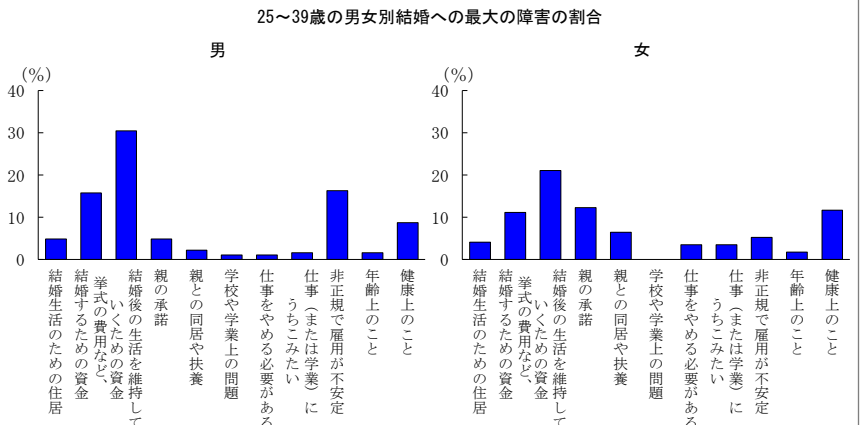


<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

5-2 結婚へのハードル(アンケート結果から)

現状と課題

全国と比較して未婚率の高い25～39歳の未婚者のうち、結婚したいと思っている人が結婚への最大の障害と考えているのは、男女ともに「結婚後の生活を維持していくための資金」と回答している割合が最も高い。

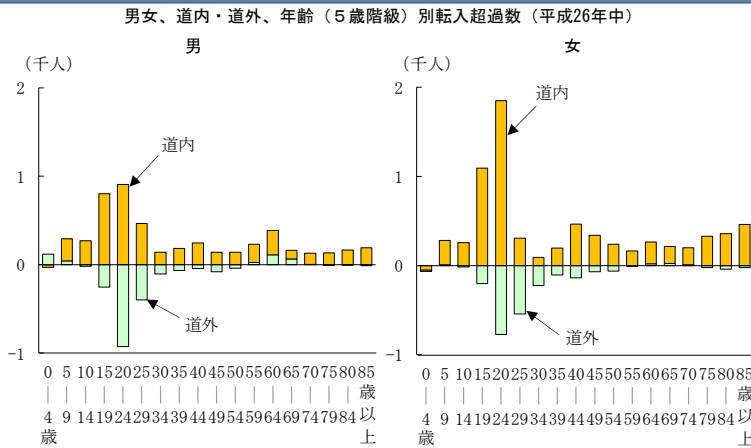


注： 現在交際している人と(あるいは理想的な相手が見つかった場合)、一年以内に結婚する場合に障害と考える内容の割合。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6-1 社会動態からの考察(男女、道内・道外、年齢別転入超過数) 現状と課題

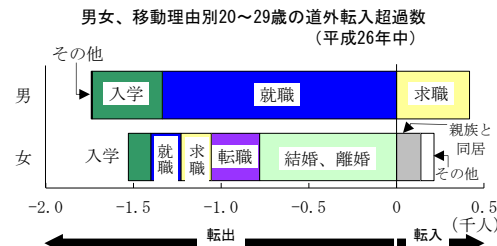
札幌市の人口移動は道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過となっている点の特徴。特に、年代別では20歳代若年層は、他の年代よりも道外に対する転出超過規模が突出して大きく、札幌市の課題であると考えられる



注: 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

6-2 移動理由 現状と課題

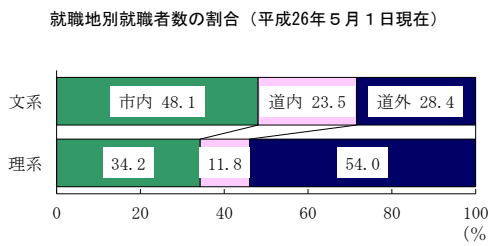
道外への移動理由別20歳代の転出超過数は男性では就職による転出超過が目立つ。また、女性では結婚・離婚による転出超過が比較的多く、次いで転職や求職など、職業に関連した理由となっている。



注: 「札幌市人口移動実態調査」結果を用いて算出した推計値。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

6-3 大学等卒業者の就職地 現状と課題

大学・大学院卒業者の就職地別割合では、道外への就職者は文系は3割に満たないが、理系では5割以上となっている。



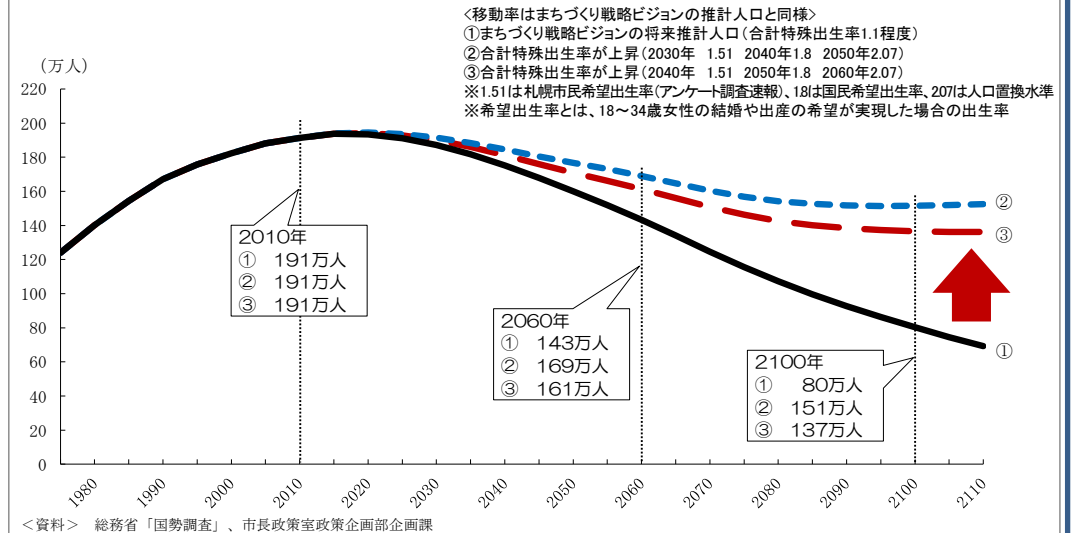
注: 平成26年3月卒業者の数値である。
 <資料> 市内各大学

将来展望 ~目指すべき札幌の将来

- 札幌市の人口は戦後一貫して増加していたが、少子高齢化の進展に伴い、ここ数年のうちに減少に転じ、減少に歯止めがかからなければ、経済をはじめ私たちの生活に大きな影響を与えることが懸念される。
- 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」にもあるように、私たちは、今後見込まれる人口減少の緩和に努めるとともに、都市の活力と生活の質を高めながら、先人が知恵と努力で築き上げてきたこのまちを、次世代に良好な形で引き継いでいかなければならない。
- そのためには、現状分析から見出した「低位にある出生率」や「若年層を中心とした道外への人口流出」といった札幌市の実状をしっかりとみつめ、北海道をリードする街として、市民・企業・行政など様々な立場から知恵を出し合い、これまで培ってきた札幌ならではの魅力資源を最大限に活用しながら、心豊かで明るいさっぽろの未来を創生することを目指していく必要がある。

将来展望 ~札幌市の人口の推移と長期的な見通し

- 仮に、札幌市の合計特殊出生率が2030年に1.51程度、2040年に1.8程度、2050年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は169万人となり、長期的には150万人台で安定して推移するものと推計される。
- また、合計特殊出生率が1.51、1.8や2.07となる年次が10年ずつ遅くなると、将来の人口が概ね17万人程度少なくなると推計。



<資料> 総務省「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課

(仮称)さっぽろ未来創生プラン ~重点分野

人口を安定させ、将来にわたり札幌らしい活力ある地域社会を形成するため、**好循環を生み出す3本柱に重点化**

安定した雇用⇨地域に定着⇩
 ⇩地域の活性化⇨安心の子育て

出生率の向上

結婚・出産・子育ての希望実現

- ・産前、産後ケアの充実
- ・待機児童ゼロ対策の強化
- ・子育ての経済的負担の軽減
- ・多様な保育サービスの充実

地域に定着する環境づくり

安定した雇用の創出

- ・様々な企業の誘致
- ・地域産業を担う人材の育成
- ・中小企業や商店街の活性化
- ・次世代型産業の育成

北海道・札幌の成長分野の振興(観光と食)

- ・主要イベントの魅力向上
- ・冬季オリンピックの招致
- ・国際会議などMICE誘致
- ・道産食材の利用促進

※人口減少局面における超高齢社会への対応などの取組は、中期実施計画に掲載